

◎ いわき市水産業振興プランの概要

序章

1 計画策定の趣旨

水産業を取り巻く環境が厳しさを増す中、目指すべき方向性の明確化と、より強化した施策を総合的かつ計画的に推進することにより、本市の主要な産業である水産業の持続的発展を図る。

2 計画の位置付け

新・いわき市総合計画の水産分野計画として、実施計画の策定や事業の実施にあたっての基本的な指針とする。

3 計画の期間

平成21年度から平成25年度まで(5ヶ年)

第1章 現状

第1節 いわき市の水産業の客観的条件

1 自然的環境

- 太平洋に面し、沖合は親潮と黒潮が交わる“潮目の海”と呼ばれる好漁場。
- 夏井川や鮫川などの河川が太平洋へ向けて貫流。

2 社会的環境

- 核家族化や高齢化の進行。
- 首都圏などに繋がる高速道路や国際貿易港などが整備。
- 自然やレジャー施設などへの観光客も多い。

3 国内の情勢

- 日本のカロリーベースでの食料自給率 = 39% (平成18年度)
食用魚介類の重量ベースでの自給率 = 60% (平成18年度)
- 日本の水産物輸出は中国やアジア方面を中心に増加傾向。
また輸入は中国からが最も多いが全体としては横ばいで推移。
- 家庭における魚介類の購入数量は減少傾向にあり、その多くがスーパーから購入。
- 若い世代における「魚離れ」が顕著。
- 夕食の献立は子供の好みにあわせて決定する世帯が多いが、子供の多くが魚を嫌いなわけではない。
- 魚介類は食品の中でも廃棄される部位の割合が大きい。
- 食品表示に対する信頼が著しく低下。

4 国際情勢

- 原油価格の高騰が漁業経営等を圧迫。
- 地球の環境変化に伴う海洋環境等への悪影響。
- 世界的な水産物需要の増加や食料危機など世界の食料事情の変化。

第2節 いわき市の水産業の現状

1 海面漁業

- 漁業の就業者数は約800人で市の全産業就業者数の約0.5% (平成17年)
- 漁獲金額(属人)は約97億円で市の米の生産額の約2倍(平成18年)
- 7つの協同組合等で遠洋から沿岸まで幅広い漁業が営まれている。
- 経営体の数は遠洋が8、沖合が23、沿岸が181(平成18年)
- 就業者は年々減少し、高齢化が進行。
- 漁獲量(属人)は約104千トン(平成18年)で、沖合漁業における多獲性魚類の漁模様に応じて毎年大きく変動。
- 4つの港湾と5つの漁港に6つの水産物産地市場。
- 水揚げ数量は約31千トン、金額は約66億円(平成19年)で、市外籍船による割合が大きく近年は横ばいで推移。

2 水産加工業

- 協同組合は3つまで減少
- 経営体の数は86(平成17年)で、近年は減少傾向。
- 生産量は約4万トン(平成17年)で、冷凍業者の廃業などにより近年は著しく減少。

3 内水面漁業

- 2つの協同組合で「あゆ」「やまめ」などの稚魚を放流。
- 人々の余暇の過ごし方やレジャーの多様化などを背景に遊漁者数は減少傾向。

第2章 計画の基本的な構想

第1節 基本目標 「水産都市いわきの確立」

基本目標具現化のための3つのポイント

自然との共生と豊かな水産資源の持続的有効利用
意欲的な担い手(経営体)の育成と生産性の高い産業への転換
消費者との強い信頼関係と市民(地域)に身近な産業としての理解醸成

第2節 計画の推進体制とその基本的な考え方

- 国や県との基本的な役割分担と緊密な連携
- 行政機関をはじめ水産業の生産から消費に係るすべての個人及び団体における協働精神の発揮
- 他業種や地域団体などとの積極的な連携

第3節 施策の構成 水産業が展開される領域を6つのステージ(属性)に区分して構成

第3章 施策の展開

海中ステージ **基本方針** 資源管理型漁業やつくり育てる漁業の推進

施策 資源管理型漁業の促進 水産資源の維持・増殖 沿岸海域における漁場の環境整備 漁場や海洋環境の改善 密漁の防止 資源管理型漁業やつくり育てる漁業の醸成 資源管理型漁業やつくり育てる漁業の高度化の促進

海上ステージ **基本方針** 漁業生産体制の充実・強化と安全操業の徹底

施策 燃油高騰に対する抜本的対策の促進 燃油高騰に対する消費者への理解促進 漁協合併の促進 漁業金融制度の充実 青壮年部や女性部活動の活性化 漁業への就業機会の創出 将来的な漁業後継者の確保・育成 意欲的な漁業担い手の育成 安全操業の徹底 救援体制の強化

港・市場ステージ **基本方針** 流通拠点の機能強化による水産物の安定供給と産地価格の向上

施策 市場の再編整備の促進 効率的な漁港及び市場作業の推進 市場の購買力の強化 市場の衛生管理の徹底と高度化の推進 市場の差別化の推進 市外籍船による水揚げの促進 未・低利用資源の掘り起こしと利活用 漁港や市場空間の多面的利用

水産物消費ステージ **基本方針** 地産地消を基本とした水産物の消費及び販路の拡大

施策 水産物に関する情報の発信 直売活動の推進 家庭における水産物消費の拡大 魚食に関する子どもたちへの普及啓発 伝統的な魚介料理の掘り起こしと普及推進 水産物の一体的なPR活動の推進 水産物輸出の促進 市の魚の活用

水産加工ステージ **基本方針** 高品質な水産加工品づくりと多彩な加工技術の伝承

施策 加工場の衛生管理や適正な品質表示の徹底 水産加工品に関する情報の発信 水産加工品の一体的なPR活動の推進 担い手の確保・育成と水産加工技術の伝承 新たな加工原料の可能性や製品開発の検討

内水面ステージ **基本方針** 内水面の資源維持と多面的利用による親水意識の向上

施策 内水面資源の維持・増殖 食害防止対策の推進 魚病対策 親水意識の向上と内水面空間の多面的利用

- ・若い世代にのりる「魚離れ」が顕著。
- ・夕食の献立は子供の好みにあわせて決定する世帯が多いが、子供の多くが魚を嫌いなわけではない。
- ・魚介類は食品の中でも廃棄される部位の割合が大きい。
- ・食品表示に対する信頼が著しく低下。

4 国際情勢

- ・原油価格の高騰が漁業経営等を圧迫。
- ・地球の環境変化に伴う海洋環境等への悪影響。
- ・世界的な水産物需要の増加や食料危機など世界の食料事情の変化。

第2節 いわき市の水産業の現状

1 海面漁業

- ・漁業の就業者数は約800人で市の全産業就業者数の約0.5% (平成17年)
- ・漁獲金額(属人)は約97億円で市の米の生産額の約2倍(平成18年)
- ・7つの協同組合等で遠洋から沿岸まで幅広い漁業が営まれている。
- ・経営体の数は遠洋が8、沖合が23、沿岸が181(平成18年)
- ・就業者は年々減少し、高齢化が進行。
- ・漁獲量(属人)は約104千トン(平成18年)で、沖合漁業における多獲性魚類の漁模様に応じて毎年大きく変動。
- ・4つの港湾と5つの漁港に6つの水産物産地市場。
- ・水揚げ数量は約31千トン、金額は約66億円(平成19年)で、市外籍船による割合が大きく近年は横ばいで推移。

2 水産加工業

- ・協同組合は3つまで減少
- ・経営体の数は86(平成17年)で、近年は減少傾向。
- ・生産量は約4万トン(平成17年)で、冷凍業者の廃業などにより近年は著しく減少。

3 内水面漁業

- ・2つの協同組合で「あゆ」「やまめ」などの稚魚を放流。
- ・人々の余暇の過ごし方やレジャーの多様化などを背景に遊漁者数は減少傾向。

施策 漁業金融制度の充実 青壮年部や女性部活動の活性化 漁業への就業機会の創出 将来的な漁業後継者の確保・育成 意欲的な漁業担い手の育成 安全操業の徹底 救援体制の強化

港・市場ステージ **基本方針** 流通拠点の機能強化による水産物の安定供給と産地価格の向上

施策 市場の再編整備の促進 効率的な漁港及び市場作業の推進 市場の購買力の強化 市場の衛生管理の徹底と高度化の推進 市場の差別化の推進 市外籍船による水揚げの促進 未・低利用資源の掘り起こしと利活用 漁港や市場空間の多面的利用

水産物消費ステージ **基本方針** 地産地消を基本とした水産物の消費及び販路の拡大

施策 水産物に関する情報の発信 直売活動の推進 家庭における水産物消費の拡大 魚食に関する子どもたちへの普及啓発 伝統的な魚介料理の掘り起こしと普及推進 水産物の一体的なPR活動の推進 水産物輸出の促進 市の魚の活用

水産加工ステージ **基本方針** 高品質な水産加工品づくりと多彩な加工技術の伝承

施策 加工場の衛生管理や適正な品質表示の徹底 水産加工品に関する情報の発信 水産加工品の一体的なPR活動の推進 担い手の確保・育成と水産加工技術の伝承 新たな加工原料の可能性や製品開発の検討

内水面ステージ **基本方針** 内水面の資源維持と多面的利用による親水意識の向上

施策 内水面資源の維持・増殖 食害防止対策の推進 魚病対策 親水意識の向上と内水面空間の多面的利用